

VII 林業・木材産業の成長産業化

1 次代を担う人材の確保・育成

1 林業経営

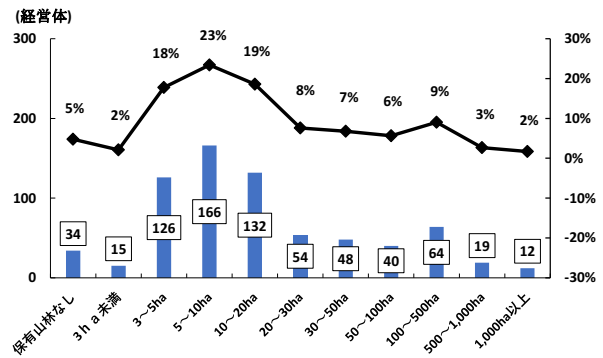
◎所有構造は小規模

県内の林業経営体総数は、令和7年には710経営体となった。

保有山林面積規模別では、20ha未満が全体の67%を占めている。そのうち、5～10haが166経営体と最も多く、全体の23%を占めている。

なお、令和5年度における全国の林業経営体の林業所得は、1経営体当たり約145万円となっている。

〈図7-1〉保有山林面積規模別林業経営体数(R7)



資料:農林水産省「農林業センサス」

〈表〉全国の林業経営体の林業経営収支(R5)

(単位:千円/経営体)

区分	林業粗収益	林業経営費	林業所得
全国	4,665	3,220	1,445
保有山林面積規模別			
20～50ha未満	3,119	2,071	1,048
50～100	4,345	3,170	1,175
100～500	9,527	6,533	2,994
500ha以上	20,734	14,887	5,847

資料:農林水産省「林業経営統計調査」

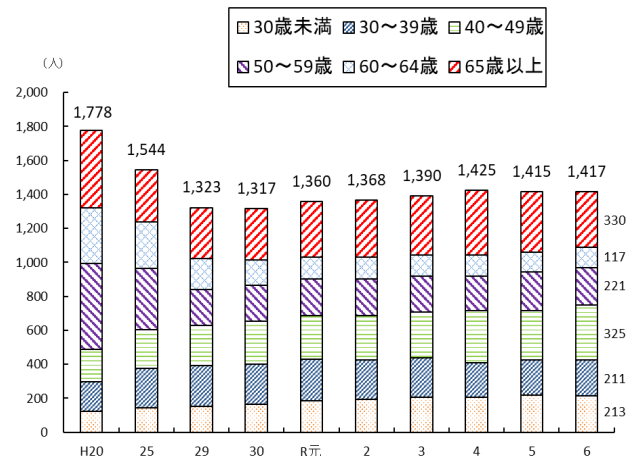
2 林業従事者

◎林業従事者数は若年層が増加

林業従事者数は、令和元年度以降1,400人前後で推移し、令和6年度には1,417人となった。

39歳以下の割合は、平成20年度(17%)以降上昇し、令和6年度には30%となったほか、60歳以上の割合は、平成20年度の44%から、令和6年度の32%まで低下し、若返りが進んでいる。

〈図7-2〉林業従事者数の推移



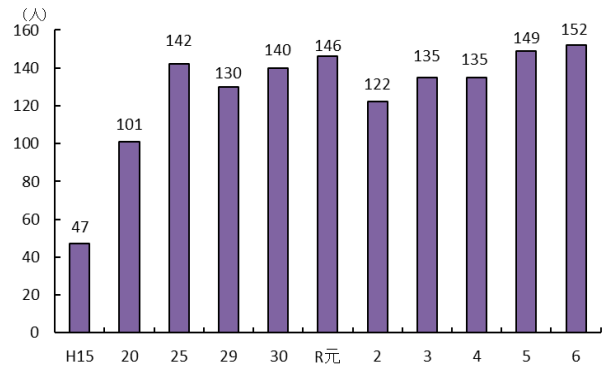
資料:県林業木材産業課調べ

◎新規就業者数は13年連続で東北1位

平成15年度に47人だった新規就業者数は、就労条件の改善等により増加傾向にある。

平成27年度に開講した秋田林業大学校からの就業もあり、近年は140人前後で推移し、平成24年度以降13年連続で東北1位となっている。

＜図7-3＞新規就業者数の推移



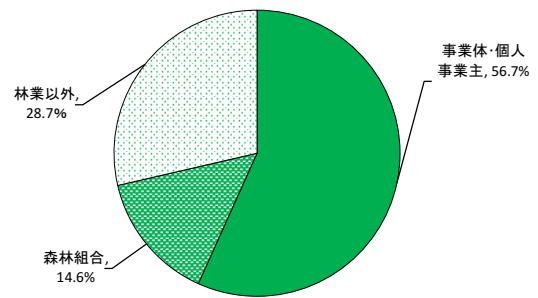
資料: 県林業木材産業課調べ

◎「ニューグリーンマイスター」は601人に

林業従事者が林業機械操作等の高度な技能を習得できるよう、平成8年度にニューグリーンマイスター育成学校を開講し、令和7年度までに601人を養成した。

令和6年度までの卒業生の林業への定着率は71%であり、高水準となっている。

＜図7-4＞ニューグリーンマイスター卒業生(H8～R7年度)の就業状況



資料: 県林業木材産業課調べ

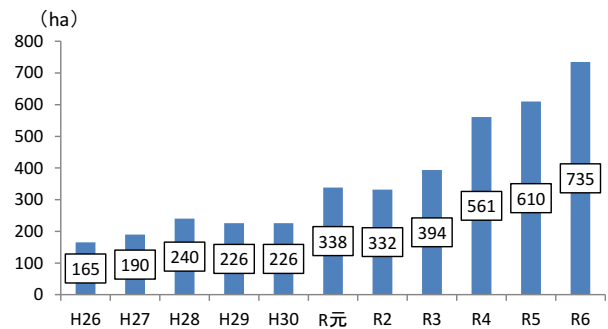
2 再造林の促進

1 再造林の促進

◎再造林の促進

再造林の拡大のため、令和4年度より、造林地の集積に取り組む林業経営体への支援や、森林所有者へ再造林を働きかける造林マイスターの育成、低コスト・省力造林技術の普及など、総合的な対策を実施しており、令和6年度の再造林面積は前年度から20%増加の735haとなった。

＜図7-5＞再造林面積の推移



資料：県森林資源造成課調べ

◎業界団体と一体となった取組の推進

再造林に対する県民の理解を深め、カーボンニュートラルの実現に向けて森林が果たす役割等を広く周知するため、出前講座を継続して47回開催し、1,712人が参加したほか、秋田県再造林推進協議会と連携して再造林推進大会を開催し、126人が参加した。

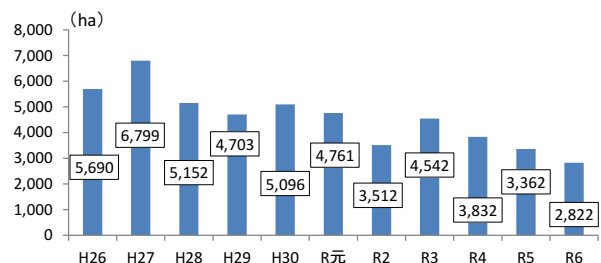
＜図＞再造林推進大会



◎間伐の促進

多面的機能を発揮できる健全な森林の造成に向けて、県内民有林の53%を占めるスギ人工林の間伐を促進する必要があるとあり、令和6年度の間伐面積は、前年度から16%減少の2,822haとなった。

＜図7-6＞民有林スギ人工林の間伐面積の推移



資料：県森林資源造成課調べ

3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

1 木材の生産流通体制の整備と利用の促進

◎原木需給会議の開催

国内最大手企業の能代市進出を踏まえ、既存工場を含めて円滑な原木調達が図られるよう、秋田県原木需給会議において、川上・川中の団体等が需給動向に関する情報共有を行った。

＜表＞秋田県原木需給会議のメンバー構成

川上	秋田県森林組合連合会
	秋田県素材生産流通協同組合
	米代川流域森林林業活性化協同組合
川中	秋田県木材産業協同組合連合会
	秋田県チップ工業会
	大規模需要者（5者、合板・製材・集成材工場）
オブザーバ	林野庁東北森林管理局 （公財）秋田県木材加工推進機構 秋田県

◎原木需要の増加への対応

円安や国際情勢により輸入材から国産材への移行が進んでおり、県産材についても需要の更なる増加が見込まれる。

素材生産の拡大や原木流通量の増加に対応するため、高性能林業機械や原木輸送用トラックの導入を支援し、供給体制の強化を図った。

＜図＞トラックへの原木積み込み



◎住宅・非住宅・輸出による利用促進

県内工務店グループと「あきた材パートナー」に登録した県外工務店と連携し、住宅分野での県産材利用を進めている。

また、非住宅建築物の需要拡大のため、建築塾等による木造建築人材の育成や、優れた木造・木質化建築物の表彰を実施したほか、首都圏におけるモデル的な施設整備を支援した。

輸出の促進に向けて、米国へのフェンス材輸出の定着と、台湾における輸出体制の整備及び販路開拓に向けたプロモーションを展開した。

＜図＞ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞受賞施設



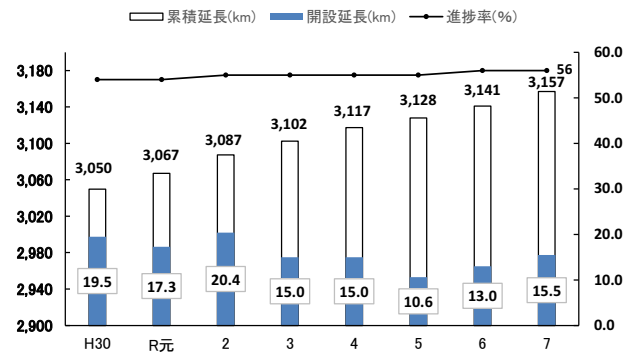
（画像提供： ㈱近代建築社）

◎林道整備の進捗率は56%

生産性の向上や山村の生活環境整備の重要な手段である林道については、令和57年度までに総延長5,650km、林道密度12.6m/haとする目標で整備を進めており、令和7年度の林道開設延長は15.5km、令和7年度末の整備総延長は3,157kmで、その進捗率は56%となった。

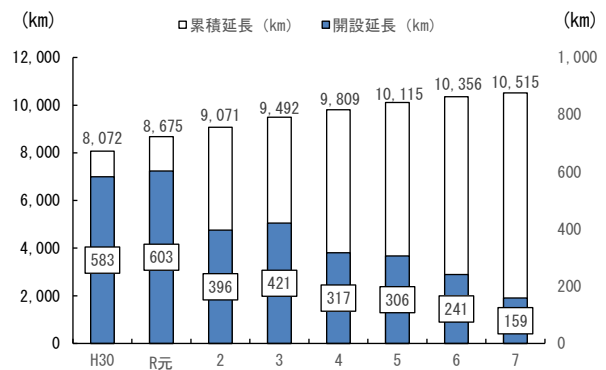
作業道は、造林事業や合板・製材生産性強化対策事業等で整備されており、令和7年度の開設延長は約159kmで、令和7年度末の整備総延長は約10,515kmとなっている。

＜図7-7＞林道開設の推移



資料：県森林環境保全課調べ

図7-8>作業道開設の推移

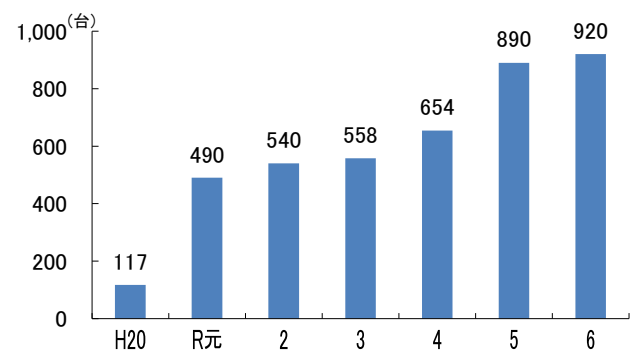


資料：県森林資源造成課調べ

◎高性能林業機械の保有台数が増加

生産性の向上や労働安全性の向上等に資する高性能林業機械の保有台数は、平成20年度(117台)以降、増加傾向にあり、令和6年度は920台となった。

＜図7-9＞高性能林業機械の保有台数の推移



資料：県林業木材産業課調べ

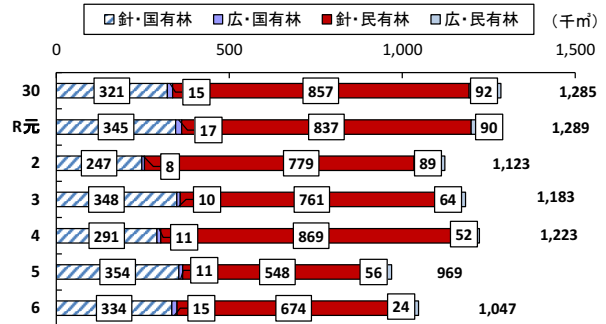
2 原木・木材製品の流通

◎素材生産量は78千m³増加

令和6年は、大型製材工場の本格稼働等により、令和5年から78千m³増加し、1,047千m³となった。

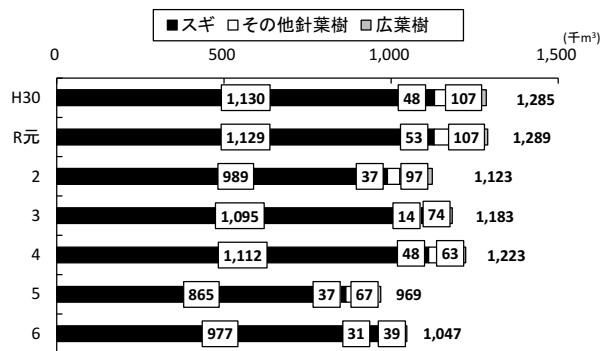
素材生産量の樹種別では、スギが977千m³（全国2位、東北1位）となっている。

〈図7-10〉素材生産量（燃料用を除く）の推移（国・民別）



資料：農林水産省「木材統計」

〈図7-11〉素材生産量（燃料用を除く）の推移（樹種別）



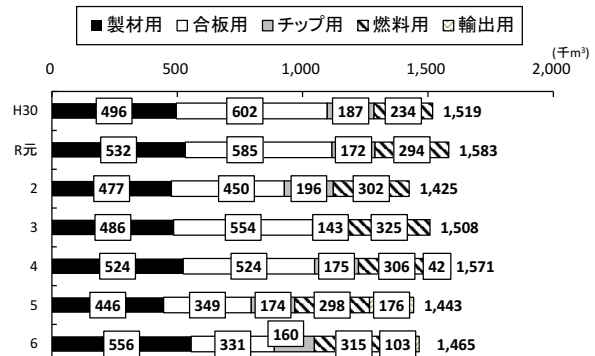
資料：農林水産省「木材統計」

◎県産材の約6割は製材・合板用

令和6年の用途別素材生産量は、製材用が556千m³、合板用が331千m³と全体の約6割を占めている。次いで、燃料用が315千m³、木材チップ用が160千m³、輸出用が103千m³となっている。

前年と比較すると、製材用が25%増加した。

〈図7-12〉用途別素材生産量の推移



資料：農林水産省「木材統計」、県林業木材産業課調べ

◎市場経由率は14%

原木市場は10市場あり、年間取扱量が3万m³を超すものは2市場となっている。

令和6年の全体の売上数量は、147千m³と前年より約6千m³増加した。

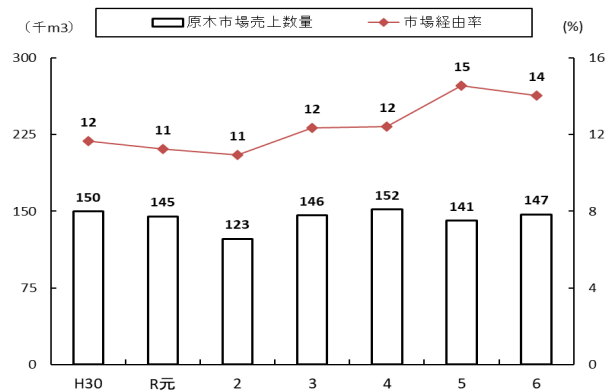
国産材への需要の高まりから製材用原木は増加に転じている一方で、市場を経由する原木は素材生産量全体の約14%にとどまっている。

〈表〉年間取扱量別の市場数(R6)

取 扱 量	市場数
5,000m ³ 未満	2
5,000～1万m ³	5
1万～3万m ³	1
3万m ³ 以上	2

資料：県林業木材産業課調べ

〈図7-13〉原木市場の売上数量と市場経由率



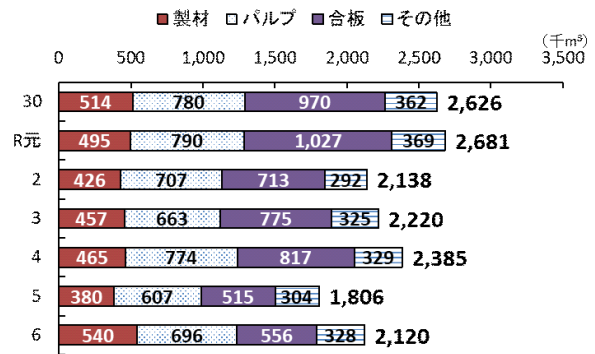
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材需要量は増加

令和6年の木材需要量は、大型製材工場の本格稼働などにより、前年から314千m³増加して2,120千m³となっており、用途別では、製材が42%増、パルプが15%増、合板が8%増となった。

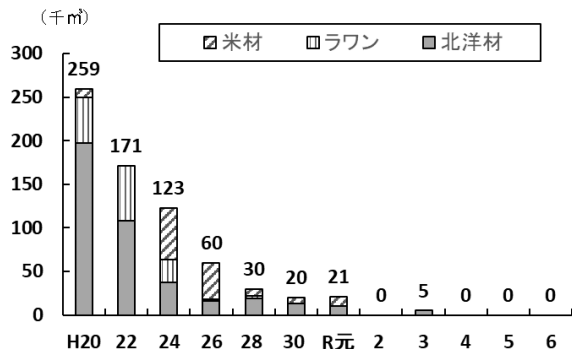
また、外材の県内港への入港はなかった。

〈図7-14〉木材需要量の推移(用途別)



資料：県林業木材産業課調べ

〈図〉県内港への外材入荷状況



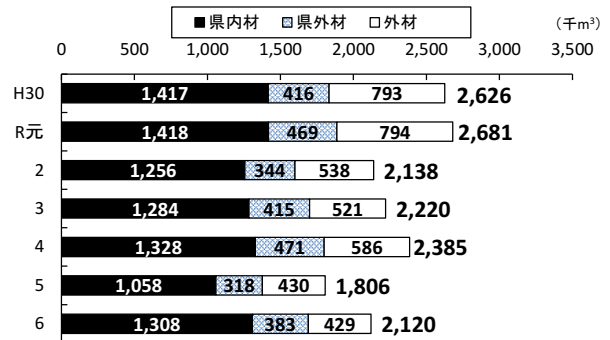
資料：県林業木材産業課調べ

◎国産材は全供給量の80%

令和6年の木材供給量は、国産材が315千 m^3 増加し1,691千 m^3 、外材が1千 m^3 減少し、429千 m^3 となっており、国産材が全供給量の80%を占めている。

また、県内材の供給量は1,308千 m^3 で、全供給量の62%を占めている。

＜図7-15＞供給元別木材供給量の推移

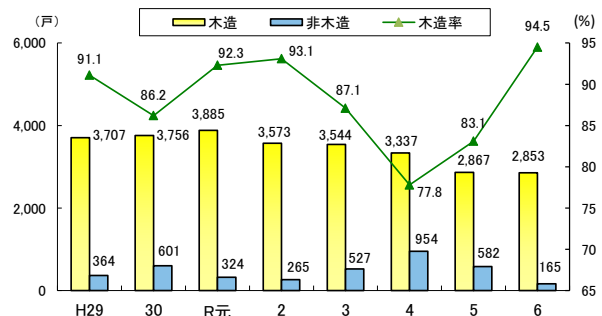


資料: 県林業木材産業課調べ

◎県内における住宅の着工戸数は減少

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、令和6年は3,018戸で前年より431戸減少した。一方、木造率は94.5%で前年に比べ11.4ポイント増加した。

＜図7-16＞県内における新設住宅着工数、木造率の推移

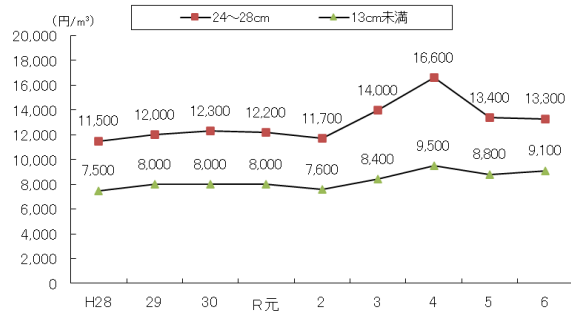


資料: 県建築住宅課調べ

◎原木価格は横ばい

原木価格は、ウッドショックを契機に上昇したが、情勢の沈静化に伴い下落に転じ、令和6年は横ばいとなった。秋田スギ(24~28cm)は、前年より100円下落し、13,300円/ m^3 となり、13cm未満では前年より300円上昇し、9,100円/ m^3 となった。

＜図7-17＞原木価格の推移(秋田スギ、工場着価格)



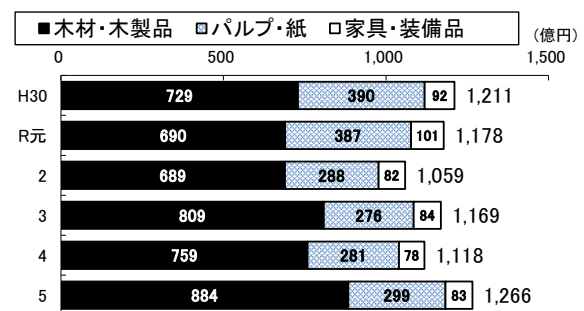
資料: 県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約9%

令和5年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より125億円増加して884億円となり、県全体の製造品出荷額の6.4%を占めている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は、前年より148億円増加して1,266億円となり、県全体の製造品出荷額の9.1%を占めている。

＜図7-18＞木材関連産業の出荷額の推移



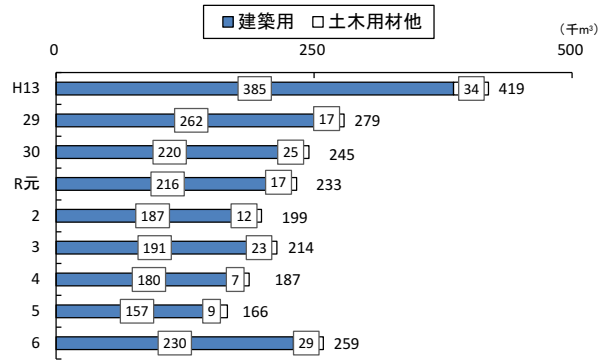
資料: 経済産業省「経済センサス」

◎製材品出荷量は93千m³増加

木材産業の主要製品である製材品の令和6年の出荷量は、大型製材工場の本格稼働等により前年から93千m³増加して259千m³となり、全国で9位、東北では3位となっている。用途別に内訳をみると、建築用材が230千m³で、全体の約89%を占めている。

また、普通合板の生産量は358千m³、集成材は57千m³となり、全国シェアはそれぞれ14.3%、3.3%となっている。

＜図7-19＞製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

＜表＞木材関連工場数と生産量(令和6年度)

	工場数	生産量	
			全国シェア
製材	71	259千m ³	3.4%
普通合板	2	358千m ³	14.3%
床板	4	1,119千m ²	— ^{*1}
パルプ	1	162千t	2.2%
P B ^{*2} ・繊維板	—	—	—
木材チップ	29	180千t	4.0%
集成材	7	57千m ³	3.3%

注1) H29から床板の全国生産量は非公表

注2) P B：パーティクルボードの略

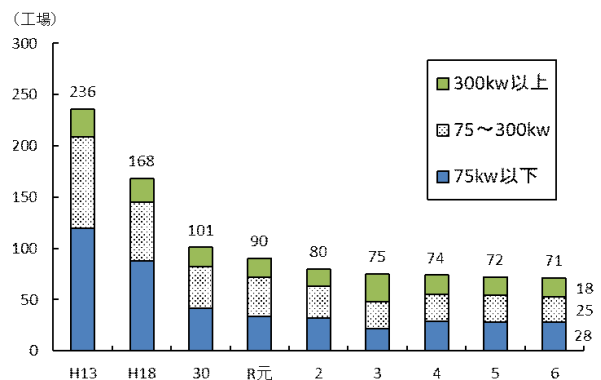
資料：県林業木材産業課調べ

◎製材工場数は減少

令和6年の製材工場数は71工場で、前年度より1施設減少した。

平成13年と比較すると、製材工場数は3割ほどに減少しており、特に中小規模の製材工場の減少が顕著になっている。

＜図7-20＞出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材統計」

4 森林の有する多面的機能の発揮と促進

1 森林の総合利用

◎森林が持つ多面的機能は年間約2兆7千億円

森林は、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供等の多面的機能を有しており、私たちの生活と深く関わっている。

農林水産省が公表した経済的効果から、県内の森林を貨幣評価すると、本県の森林が有する多面的機能の評価額は、年間約2兆6,667億円にのぼると試算される。

＜表＞森林の持つ多面的機能の貨幣評価（億円／年）

項目	換算額
①二酸化炭素吸収	413
②化石燃料代替	27
③表面侵食防止	8,322
④表層侵食防止	2,813
⑤洪水緩和	2,079
⑥水資源貯留	5,144
⑦水質浄化	7,650
⑧保健・レクリエーション	219
	26,667

資料：日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び

森林の多面的な機能の評価について(答申)」(H13.11月)

＜表＞森林が有する多面的機能

項目	内容
① 生物多様性保全	遺伝子保全、生物種保全、生態系保全など
② 地球環境保全	地球温暖化の緩和、二酸化炭素吸収、地球気候システムの安定化
③ 土砂災害防止機能／土壌保全機能	表面侵食防止、土砂災害防止、土壌保全、雪崩防止、防風、防雪など
④ 水源かん養機能	洪水緩和、水資源貯留、水質浄化など
⑤ 快適環境形成機能	気候緩和、木陰、大気浄化、塵埃吸着など
⑥ 保健・レクリエーション機能	療養、保養、休養、散策・森林浴、行楽、つりなど
⑦ 文化機能	景観・風致、学習・芸術、宗教・祭礼、伝統文化など
⑧ 物質生産機能	木材、燃料材、木製品原料、食糧、肥料、薬品 その他の工業原料など

◎森林総合利用施設は158か所を整備

心と体の健康に対するニーズの高まりを背景として、森林がレクリエーションや野外活動の場として注目されており、これまでに森林総合利用施設を158か所整備している。

これらの施設を利用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭を実施するなど、「水と緑の県民運動」を展開している。

〈表〉森林を利用した保健休養の場の整備状況

(R7年度末時点)

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
ふれあいの森	78	2,111	森づくり税事業
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	森林学習交流館 (秋田市)
体験の森	1	5	八峰町(ぶなっこランド)
計	158	7,435	

資料：県森林環境保全課調べ

◎森林ボランティアの登録者数が10,595名

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」等の森林・林業体験活動を行う森林ボランティア数は88の団体、581名の個人、総登録者数は10,595名となっており、減少傾向にある。

〈表〉森林ボランティアの登録状況

	5年度	6年度	7年度
団 体	93	89	88
会 員 数	10,727	10,256	10,014
個 人	619	603	581
計	11,346	10,859	10,595

資料：県森林環境保全課調べ

2 水と緑の森づくり税の活用

◎水と緑の森づくり税を活用した取組

平成20年度から「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、森林環境や公益性を重視した森づくりや、県民参加の森づくりを推進しており、令和7年度の主な取組は、次のとおりである。

1. 水と緑の森づくり事業(ハード)

(1) 豊かな里山林整備事業

ア 広葉樹林再生事業

放牧跡地等を野生動植物が生息・生育できる広葉樹林に再生した。

(2) 安全・安心な森整備事業

ア 緩衝帯等整備事業

クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等のおそれのある森林において、出没抑制を図るため、緩衝帯を整備した。

イ マツ林・ナラ林等景観向上事業

松くい虫やナラ枯れ被害等により枯れたマツやナラを伐採した。

ウ ナラ枯れ未然防止事業

ナラ枯れ被害にあう可能性の高いナラを伐採し、森林の若返りを図った。

(3) 森や木とのふれあい空間整備事業

ア ふれあいの森整備事業

県民が森林とふれあえる「森や水とのふれあい拠点」を整備した。

2. 水と緑の森づくり推進事業(ソフト)

(1) 森林環境教育推進事業

将来を担う児童生徒を対象とした森林環境学習活動を支援した。

(2) 県民参加の森づくり事業

森林ボランティア団体や自治会など多様な主体の森づくり活動を支援した。

(3) 普及啓発事業

県民の森林・林業に対する理解を促進するための普及啓発活動を実施した。

〈表〉水と緑の森づくり事業(ハード)

事業名	事業実績(R7)
豊かな里山林整備事業	広葉樹林再生 下刈等5ha
安全・安心な森整備事業	緩衝帯等整備 下刈等213ha マツ林・ナラ林等景観向上 伐採5,623㎡ ナラ枯れ未然防止 伐採25ha
森や木とのふれあい空間整備事業	ふれあいの森整備 10か所

〈表〉水と緑の森づくり推進事業(ソフト)

事業名	事業実績(R7)
森林環境教育推進事業	森林環境学習支援69件
県民参加の森づくり事業	ボランティア支援25件 市町村活動支援11件 県民提案支援26件
普及啓発事業	あきた森づくり活動サポートセンターの運営等

3 森林保護

◎松くい虫被害量は20,578㎡に減少

松くい虫被害は、昭和57年に旧象潟町で確認されてから県内各地に拡大し、平成24年までに、県内全市町村に被害が及んだ。

令和7年度の被害量は、前年度から21%減少し20,578㎡となった。これは、令和4年度から6年度にかけての被害拡大と、それに伴う伐倒駆除により、松の成立本数が減少したことが要因と推測される。被害の大部分は、防災上重要な役割を担う海岸保安林に集中しており、依然として予断を許さない状況が続いている。

県内の私有松林約18千haのうち、公益性の高い7,017haを防除対策の対象松林に指定し、県・市町村が連携して松くい虫防除対策事業等を実施しており、令和7年度は被害木の伐倒駆除20,799㎡、薬剤の散布1,221ha等を実施した。

◎ナラ枯れ被害量は12,179㎡に増加

ナラ枯れ被害は、平成18年に旧象潟町で確認され、これまで19市町村に被害が及んでいる。

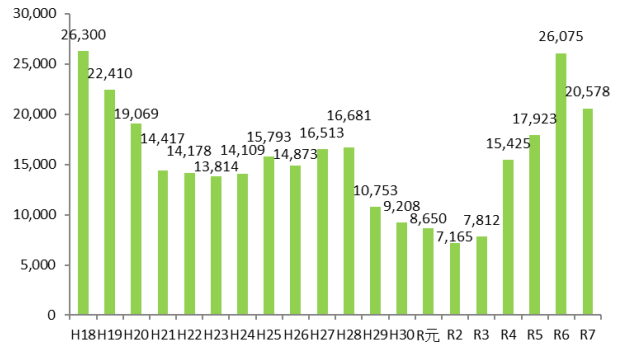
令和7年度の被害量は、前年度から6%増加の12,179㎡となった。

国土保全や景観等で重要なナラ林を「守るべきナラ林」に指定し、被害木内のカシノナガキタイムシの駆除や健全木への殺菌剤の樹幹注入を実施したほか、被害先端地域においては周辺の未発生地域への拡大防止対策として、広葉樹林の更新伐を促進した。

◎林野火災は25件発生

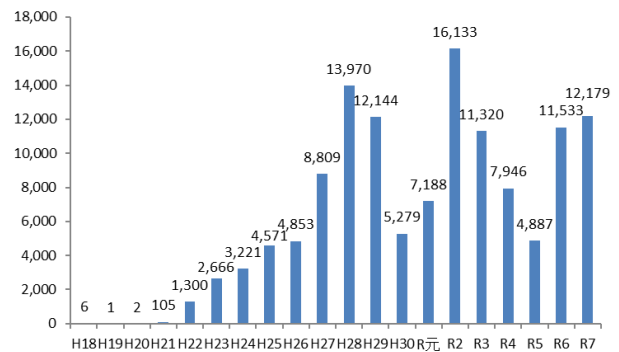
令和6年の林野火災は25件で、前年と同件数となった。一方、被害額については、1,607千円となり、279千円減少した。

＜図7-21＞松くい虫被害の推移



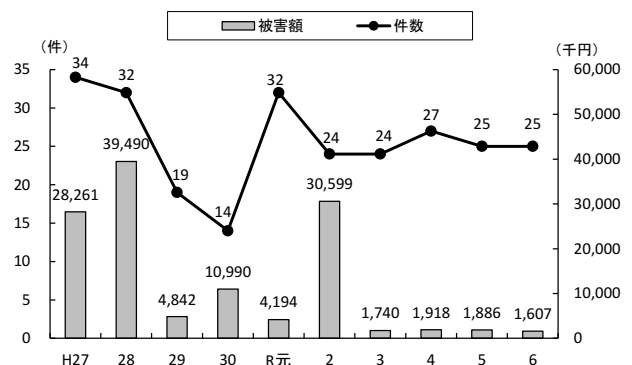
資料：県森林環境保全課調べ

＜図7-22＞ナラ枯れ被害の推移



資料：県森林環境保全課調べ

＜図7-23＞林野火災の推移



資料：県林業木材産業課調べ